

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	定年引上げ等奨励金		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度(開始)・平成24年度末(終了)		担当課室	高齢者雇用事業室		高齢者雇用事業室長 上田国土		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号		関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針 (平成21年度厚生労働省告示第252号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる生涯現役社会を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定年引上げや希望者全員を対象とする継続雇用制度制度の導入を行った中小企業事業主、定年の引上げ等にあわせて高年齢者の雇用管理制度の構築や職域拡大に取り組む事業主、定年を控えた高年齢者でその知識・経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主に対して支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	10,661	5,536	11,903	11,643		
		補正予算						
		繰越し等						
	計	10,661	5,536	11,903	11,643			
	執行額	8,393	3,710	2,311				
執行率(%)	78.7%	67.0%	19.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	※別紙参照		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	※別紙参照		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	※別紙参照		算出根拠	※別紙参照				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金	11,643		平成24年度末に事業廃止				
	計	11,643						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現することを目的とするため、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現することは国の責務である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	中小企業定年引上げ等奨励金について、平成23年度までは制度導入から支給申請までの6ヶ月間の待機期間を設けていたこと等から、支給申請件数が年度当初見込みを下回ったものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において審査の上、支給対象事業主に本奨励金を支給している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	支給要件を満たした事業主にのみ支給する。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現するため、事業主への助成を行っており、成果実績も目標を上回っていることから、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	支給対象企業の雇用する被保険者数に対する60歳以上の被保険者数の割合については、当初見込みを上回る実績を上げている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中小企業定年引上げ等奨励金について、平成23年度までは制度導入から支給申請までの6ヶ月間の待機期間を設けていたこと等から、支給申請件数が年度当初見込みを下回ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本奨励金については、その活用状況等を踏まえ、制度内容、予算額等の見直しを毎年行っている。</p> <p>平成24年度においては、中小企業定年引上げ等奨励金について、支給要件や支給額の見直しを行ったほか、制度導入から支給申請までの6ヶ月間の待機期間をなくし、制度導入時から支給申請ができるようにする等、助成金の効率的・効果的運用のための見直しを実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	定年引上げ等奨励金は、政策効果を勘案し廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度限りで廃止。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	749	平成23年行政事業レビュー	681
---------------	-----	---------------	-----

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
2,311百万円

(定年引上げ等奨励金事業)



【補助】

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
2,311百万円

①中小企業定年引上げ等奨励金

④高齢者雇用確保充実奨励金

⑤高齢者雇用モデル企業助成金
(経過措置)

⑥70歳定年引上げ等モデル企業助成金
(経過措置)



B.事業主
支給件数 3,553件
支給金額 2,246百万円

C.事業主団体
支給件数 25件
支給金額 13百万円

D.事業主
支給件数 20件
支給金額 47百万円

E.事業主
支給件数 1件
支給金額 5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.事業主A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	2,311	助成金	70歳まで働くことができる新たな職域の拡大等に 係る先進的な取組の実施	5
計		2,311	計		5
B.事業主A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	継続雇用制度等の導入	2			
計		2	計		
C.事業主団体A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	傘下事業主の継続雇用制度導入の 支援	2			
計		2	計		
D.事業主A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	高齢者の活用を目的としたモデル 事業の実施	5			
計		5	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	2,311		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	—	2		
2	事業主B	—	2		
3	事業主C	—	2		
4	事業主D	—	2		
5	事業主E	—	2		
6	事業主F	—	2		
7	事業主G	—	1		
8	事業主H	—	1		
9	事業主I	—	1		
10	事業主J	—	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主団体A	—	2		
2	事業主団体B	—	2		
3	事業主団体C	—	1		
4	事業主団体D	—	1		
5	事業主団体E	—	1		
6	事業主団体F	—	1		
7	事業主団体G	—	1		
8	事業主団体H	—	1		
9	事業主団体I	—	1		
10	事業主団体J	—	1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	コーヒーフィルター製造業	5		
2	事業主B	食料品製造販売業	5		
3	事業主C	繊維製品製造業	5		
4	事業主D	木製建具、家具製造販売業	5		
5	事業主E	機械工具、管工機材、衛生陶器 他 卸売業	5		
6	事業主F	燃料小売業	5		
7	事業主G	生花祭壇の卸売業等	4		
8	事業主H	農産物卸・加工販売	3		
9	事業主I	ビルメンテナンス業	3		
10	事業主J	玉軸受(ベアリング)製造業	3		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	印刷業	5		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	支給対象企業の雇用する被保険者数に対する 60歳以上の被保険者数の割合 (21年度11%以上、22年度13%以上、23・24年度 15.6%)	成果実績	%		20.6%	20.4%	20.6%
	達成度	%		187.3%	156.9%	132.1%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①中小企業定年引上げ等奨励金 支給決定件数	活動実績 (当初見込 み)	件	12,949	5,256 (8,774)	3,553 (19,447)	— (23,640)
	②高齢者職域拡大等助成金 支給決定件数	活動実績 (当初見込 み)	件	—	— (—)	— (235)	— (227)
	③高齢者労働移動受入企業助成金 支給決定件数	活動実績 (当初見込 み)	人	—	— (—)	— (—)	— (4,500)
	④高齢者雇用確保充実奨励金 支給決定件数	活動実績 (当初見込 み)	件	—	1 (125)	25 (200)	— (—)
単位当たり コスト	①中小企業定年引上げ等奨励金 632,254円(円/件)	算出根拠	平成23年度支給金額/平成23年度支給決定件数 2,246,400千円/3,553件				
	②高齢者職域拡大等助成金 5,000,000円(円/件)	算出根拠	平成24年度支給見込み金額/平成24年度支給決定目標件数 1,135,000千円/227件				
	③高齢者労働移動受入企業助成金 600,000円(円/人)	算出根拠	平成24年度支給見込み金額/平成24年度支給決定目標人数 2,700,000千円/4,500人				
	④高齢者雇用確保充実奨励金 528,840円(円/件)	算出根拠	平成23年度支給金額/平成23年度支給決定件数 13,221千円/25件				